

一橋大学経済研究所・日本総研共催 記者勉強会 2013 年 2 月 19 日

『社会保障における世代間問題を考える』

「選挙制度改革を通じて世代間公平の実現を」 青木玲子氏（一橋大学・経済研究所）

こんにちは。一橋大学・経済研究所世代間問題研究機構の青木玲子です。よろしくお願いいたします。

きょうは、「選挙制度改革を通じて世代間公平の実現を」と。今、西沢先生から説明がありましたように、世代間の問題があるというのはわかっているんだけど、なかなかそれが解決策が実行できない。それは、一つには、やはり政治家と、あと政府が動けない、動いてくれてないという問題があるのではないかと。で、行き着くところ、その背景にあるのは、我々が、国民が選んでいるからだということで、選挙制度をまず考え直してみるのはいかがでしょうかというのが私の発想です。

きょうは、まず年齢構造変化と選挙制度のおさらいをちょっとさせていただきまして、それから、これに関連して、昨年、総選挙の 2 日前にインターネットでやった政策と政党に関するアンケートの結果を少し紹介させていただきます。

〔社会保障制度危機の背景〕

まず、年齢構造変化と選挙制度なんですけれども、社会保障制度危機の背景というのは、経済学者はどういうふうに考えているかといいますと、年金があるので子どもがだんだん不要、産まなくなった理由の一つではないか。一方、少子化により人口の年齢構造が変化してきてしまって、結果的に年金、つまり、社会保障の維持がだんだん困難になってきてしまった。これは日本だけでなく、世界中の先進国で起こっていることなんですけれども、で、これが問題なのもわかってきているんですが、政治的な抵抗があって、なかなか変更ができない。

これはプレストンという社会学者が指摘したことなんですけれども、背景に、有権者の年齢構造が変わってくる、つまり、高齢化してくると、高齢者に有利な政策が優先されるようになってくる、それがあります。それで、社会保障を維持するためには、つまり、採算がとれる社会保障を維持するためには、年齢構造を考慮した選挙制度の変更が実は必要なのではないか。

〔わが国・の社会経済的变化〕

我が国の場合をもうちょっと詳しくみてみますと、年金制度と、あと、例えば公教育とか科学技術イノベーションなどの政策としての世代間の資源移転というのが、近代国家はあるわけですね。背景に人口と有権者の年齢構造の変化があつて、今言つたように、社会保障・年金の改革が必要なんだけれども、将来の投資がなかなかできない。

それで、もう一つ指摘したいのは、私は高齢者対若者の対立だというふうには解釈したくないんですね。現に高齢者の方のお話を聞くと、次世代が大変なのはわかっている。で、年金が少し減らされてもしようがないとは思っているんだけど、自分だけ減らされるのは困る。みんなが苦勞するならいいんだけど、私だけ、ひどい目には遭いたくない。みんな、そう思っているわけで、つまり、ほかの人がやってくれればいいやと思っているのがフリーライディングで、ほかの人が自分の犠牲にフリーライドしないことがわかっていれば、みんな、少々の犠牲は我慢してくれるのではないか。それを克服する選挙制度というものがないものかというのが、私たちのそもそもの発想です。

〔人口と有権者の中位年齢〕

これはたびたび言われていることなんですけれども、人口が高齢化している。選挙制度の理論に、中位置定理といって、ちょうど真ん中の人が過半数の意見に影響するというので、中位が非常に大事だという考え方があるんですけれども、この青い線が人口の中位置です。1920 年から我が国は統計がありまして、それが総務省が持っている統計、ここ、2060 年まであります。将来は社会保障人口問題研究所で推計を出しています。推計は、出生率が高、中、低、あと、死亡率が高、中、低の 9 通りの予測があるんですけれども、これは出生率と死亡率両方とも中をとった場合の人口の中位置、ちょうど分布の真ん中にいる人の年齢、それから、有権者——有権者というのは二十歳以上ですから、その中位置が赤い点々になっています。

ごらんのとおり、これから 2040 年、50 年前後に有権者の中位置がもう 60 歳以上になってしまいます。年金を受け取る人たちが有権者の半分近くになってしまいます。その状況下で年金制度のどんな改革ができるかということを考えるべきです。現に、今も中位置は 50 以上になっていますから、私もそうなんですけれども、年金を受け取る日がもうみえていますから、年金が減るということには非常に抵抗が、自分だけ減らしてほしくないという考えになってきます。

〔社会経済の変化と選挙制度〕

では、そのために選挙制度を変えるというのは極端な話じゃないと言われるんですけども、歴史を振り返ってみると、選挙制度というのは社会経済の変化に応じて変わってきました。一つは、普通選挙ができたことですね。それまで資産の制限があったんですけども、全男子が投票できるようになった変化。それからあと、女性の選挙権です。これは今世紀になって起こったんですけども、どちらも、これは経済学者の説明ですけども、産業革命後の労働市場の変化と人的資本の必要性とかそういうものに依拠して普通無産階級にも選挙権を与えることと、経済に、人的資本にとって非常に重要な女性にも参政権を上げるべきだという考えが出てきました。

つまり、歴史を振り返ってみると、自分の権利が弱くなってしまうわけですね、選挙権のある人を増やすということは。それがわかっているにもかかわらず、自分にとって長期的にみたときに、ほかの人にも選挙権を上げて、少々自分の権利が弱体しても、それよりも選挙権の拡大によって得るものが大きければ、民主的に選挙権というのは拡大してきました。

〔年齢構造を考慮した投票方法〕

そのことを背景に、年齢構造が変わってきたので、それに依拠して選挙制度を変えるべきではないかと言っているのは私たちだけではなくて、そのお手元の資料にいろいろあります。、これまで、EUのパラメントの決議と我が国の憲法改正の国民投票で 18 歳以上が投票できるという改正は実際に起こったことです。、あとはいろんな政治家とか学者が提案している年齢構造を考慮した選挙改革という提案が幾つかあります。

きょう話される小黒先生も、余命投票方式といって、年齢によって票の数が変わってくるんですけども、若い人の票が多くて、年寄りの票が少ないという意味で、全員、若いところから年寄りまで行きますから、一生を通じると、みんな同じ投票数を持っているというふうに私は解釈していますが、そういう余命投票方式というのは、1 人 1 票に反しないんですけども、年齢構造を考慮しているというような提案もあります。

〔人口と有権者の分布〕

私たちが注目したのは、人口と有権者の分布です。をもう一回見直しますと、この実線が 55 歳以上の人口の割合と 20 歳以下の人口の割合なんですけれども、緑が 55 歳でずっと割合が増えてきていて、20 歳以下の人口がどんどん減ってきているのがわかります。では、有権者はどうなっていますかという、当然、20 歳以上ですから、55 歳以上の有権者が増

えています。で、20 歳以下の有権者は何割ですかということ、もちろん、ゼロなわけですよ、20 歳未満の人は選挙権がありませんから。これを是正することはできないか。

〔問題点〕

つまり、資源配分というのは、たびたび言っていますけれども、国の政策として行われるときに、資源配分の中で重要な役割をなしている未成年、20 歳未満の人が政治的な代表がなくて、で、ツケが回される世代になっています。

〔年齢構造を考慮した投票方法 ドメイン投票方式〕

それをどう是正しますか、というので考えたのがドメイン投票方式で、ドメインというのはハンガリー出身のアメリカの人口学者ですけれども、私たちが提案しているほかにも、いろんな先生がいらっしゃることがわかりました。ドイツでは実際に国民投票まで行かまして否決をされました。アイデアとしては、子どものいる親が子どもの分も投票するというのが発想です。

〔解決できること〕

これで解決できることというのは、資源配分の当事者全員が、つまり、未成年、将来のツケを回される人たちも一定の声が反映される。あと、先ほど申したコミットメントができるようになる。つまり、将来のことをみんな個人個人の高齢者は考えているんだけど、自分だけ損はしたくない。で、いや応なしに、次世代が我々のことも考えたといって政策に参加できれば、高齢者がいい意味で手を縛られる。規律があって、それで、全員、高齢者が少し次世代のことを配慮するというコミットメントができて、フリーライディングを克服することができるのではないか、というのが我々の提案の理由です。

〔アンケート目的〕

ポイントだけ、このアンケートの説明をさせていただきますと、総選挙の 2 日前にやって、16～19 歳の若者にも全く同じ質問を聞きました。これは、ドイツでも同じような実験をやっていたので、それと比較をしたかったこともあります。質問は、政党や政策とか、ドメイン投票方式への賛否ですね。それから、知りたいこと。あと、16～19 歳の選好がどうなっているかというのをみたかった。

〔回答者の属性（インターネット）〕

これ、インターネットと書いてありますけれども、インターネット調査をやると、いつも言われるのは、インターネットをやる人は世の中の一部の人である。それは十分承知でやったものです。

まず、5 つグループがあるんですけども、1 つのグループは、有権者で、少なくとも 1 人の未成年の子どもがいるグループ。これは 1,000 人ちょっと回答するようにしました。あと、有権者で成人した子どもしかいない人、それから有権者で子どもがいない人。あと、16～17 歳の人と 18～19 歳の人で、回答者の数と平均年齢がそこにあります。当然、未成年の子どもがいれば有権者は若くなるので、平均年齢が 40 歳。あと、有権者で子どもがないというのは、子どもを産まないを選んで年をとった人と、これから子どもを産むかもしれないという人というわけですけども、この平均年齢から判断すると、どちらかというと、これから子どもを産む可能性がある人も含まれているということが、この平均年齢 37.59 というのでわかります。

次のはドメイン投票方式との関係でこういうふうに分けられるということが書いてあります。

〔第 46 回総選挙結果 スライド 19〕

それで、インターネットの回答者なので、全体よりはちょっと違うんじゃないかというので、一つの指標として、これは 12 月 14 日でしたから、明後日の選挙で比例代表制の党はどこに投票しますかというのを聞いたのと、あと、16～19 歳の人には、もし投票ができたら、どこに投票しますかというふうに聞きました。

その比例代表制の実際の結果も左のほうに出ているんですけども、かなり同じになっているんですね。第 1 党が自民党で、第 2 党が民主党。で、驚いたのは、16～19 歳の人のほうが比例代表の実際の結果に近くなっています。で、若者は非常に棄権率が高くなるのがわかります。30%が投票しないとっています。

〔ドメイン投票方式への賛否と反対理由 スライド 20〕

それで、ドメイン投票方式はどうですかというふうに聞いたのが、反対しない、つまり、賛成というののがかなり多かったというのは、3 割強、未成年の子どもがいる人が一番支持が多い、あと若者が多いんですけども、それほどめっちゃめっちゃな反対があるわけではないと思います。というのは、18 歳まで選挙年齢を下げる質問と大体支持率が同じなんですね。で、国民投票はもう 18 歳まで下げるといっているわけですからね。

〔重要（第 1、2）な政策〕

それから、これはプレストン効果をみたかったんですけども、最も重要、あと、2 番目に重要な政策は何ですかと聞いたとききました・、どのグループも経済と雇用が重要だといっているの、それを抜かして、今度は経済・雇用以外で最も重要、重要じゃないのを

比べてみますと、ドメイン資格がないというのは、子どものいない、もしくは成人の子どもしかいない人は、やはり年金が非常に重要だといって、ドメイン資格がある、つまり、未成年の子どもがいる人たちは、子育て支援が最も重要だといっています。お手元の資料では教育になっているんですけども、このオレンジは、子育て支援をドメイン資格者、つまり、未成年の子どもがいる人たちは重要だと思っているのがわかります。

〔選挙権は スライド 23・24〕

選挙権は、年齢であまり差がないんですけども、3割前後が賛成している。で、さっき言ったように、ドメイン投票法の賛成も大体3割あるので、それほどとんでもなくない。

次のページは子どもの有無によって分類したので、後でゆっくりごらんになってください。

〔年金受給額を スライド 25〕

年金受給額を増やすべきかどうかというのは、プレストン効果といいますか、高齢者がやはり減らすのに反対、もしくは増やすのに非常に賛成をしているんですけども、減税支持の年齢層が結構高齢者の中にもあるというのが驚いたというか、意外な結果でした。

〔消費税は現在の 5%から スライド 27〕

医療費負担は、質問の言葉自体がちょっとよくなかったので、スキップさせていただいて、消費税について、27 ページなんですけれども、現行の 5%から上げるべきかというのは、どちらかというと、現役世代が反対ですけども、これは案外年齢の差がありません。

〔児童手当（旧子ども手当）の金額は 28〕〔教育予算（小、中、高）を 29〕

児童手当というのは、当然、子どもがいそうな人は支持しているんですけども、全体として、教育と比べると児童手当というのは子供のいる世代でも支持が増加するのが低いと、あと偏っているんですけども、教育というのは年齢を通じて子ども手当より支持が強い。つまり、子どもというのは勝手につくってますよという観があるんですけども、教育というのは社会全体にとっての投資で、自分にはね返ってくるんじゃないか。自分の年金を払ってくれるのは、将来、いい教育を受けた子どもたちですから、という考え方があるのか、支持の幅が広いのわかりました。

〔年金受給額を スライド 30〕

これはドメイン投票の効果がみたかったので、年金受給をドメイン資格、子どもの有無によって分けているんですけども、これもじっくり後でみてください。

〔スライド 35〕

最後に指摘したかったのは、孫がいるか、いないかというときなんです。35 ページにありますけれども、子どもがいる人の中で、孫がいますか、いませんかという質問をしました。、孫がいる場合は年金受給額を減らすというのに支持が少なくて、孫がいない場合には減らすというのに支持が多い。教育への支出をみていると、ちょうど孫の関係が逆になっていて、孫がいる人は教育支出を減らしてもいいという人が結構いて、孫がいない人のほうが教育支出を減らすべきだという人が少ないということになっています。

〔まとめ〕

つまり、ここのまとめのところにあるんですけども、自分の孫の支援は自分でちゃんとする。教育とか子育て支援は、公的な支援は重要でないんだけど、将来、自分は孫の負担にはなりたくないの、孫のいる人たちこそ、年金は公的に支援してほしい。つまり、最初に言った、まさにフリーライディングで、社会が自分の面倒はみてほしいということが、この孫の有無への回答でうかがえるのではないかな。

それから、全体にみて言えるのは、年齢による政策選好の違いよりも、子どもの有無及び子どもの年齢による差のほうがはっきりしているので、ドメイン投票法という、子どもの有無に基づいた選挙制度の改革というのは効果があるのではないかな、というのがまとめです。

〔科学技術予算は〕〔T P Pに参加することには〕

最後に、科学技術政策とかT P Pへの賛否も書いてあるんですけども、一つ言いたいことは、科学技術予算への支持が、例えば年金を増やすとかそういうのに比べると、ずっと積極的になっていて、やはり将来世代の投資は教育と同じに、みんな重要だと考えていると言えるのではないかと思います。T P Pの結果やなにかも非常におもしろいので、時間があったら、ぜひごらんください。若者の反対が多く、高齢者には賛成する人が多いです。これは、若者は、失業することが心配ですが、根金生活者は輸入品が安くなるなどいいことがある一方、失業を心配しなくてよいからではないかと推測します。

どうもありがとうございました。(拍手)

=次ページから資料=

一橋大学経済研究所・日本総研共催 記者勉強会
『社会保障における世代間問題を考える』

選挙制度改革を通じて 世代間公平の実現を

2013年2月19日

一橋大学・経済研究所

世代間問題研究機構 青木玲子

本日おはなしする内容

1. 年齢構造変化と選挙制度
2. 2012年12月14日 アンケート

1. 年齢構造変化と 選挙制度

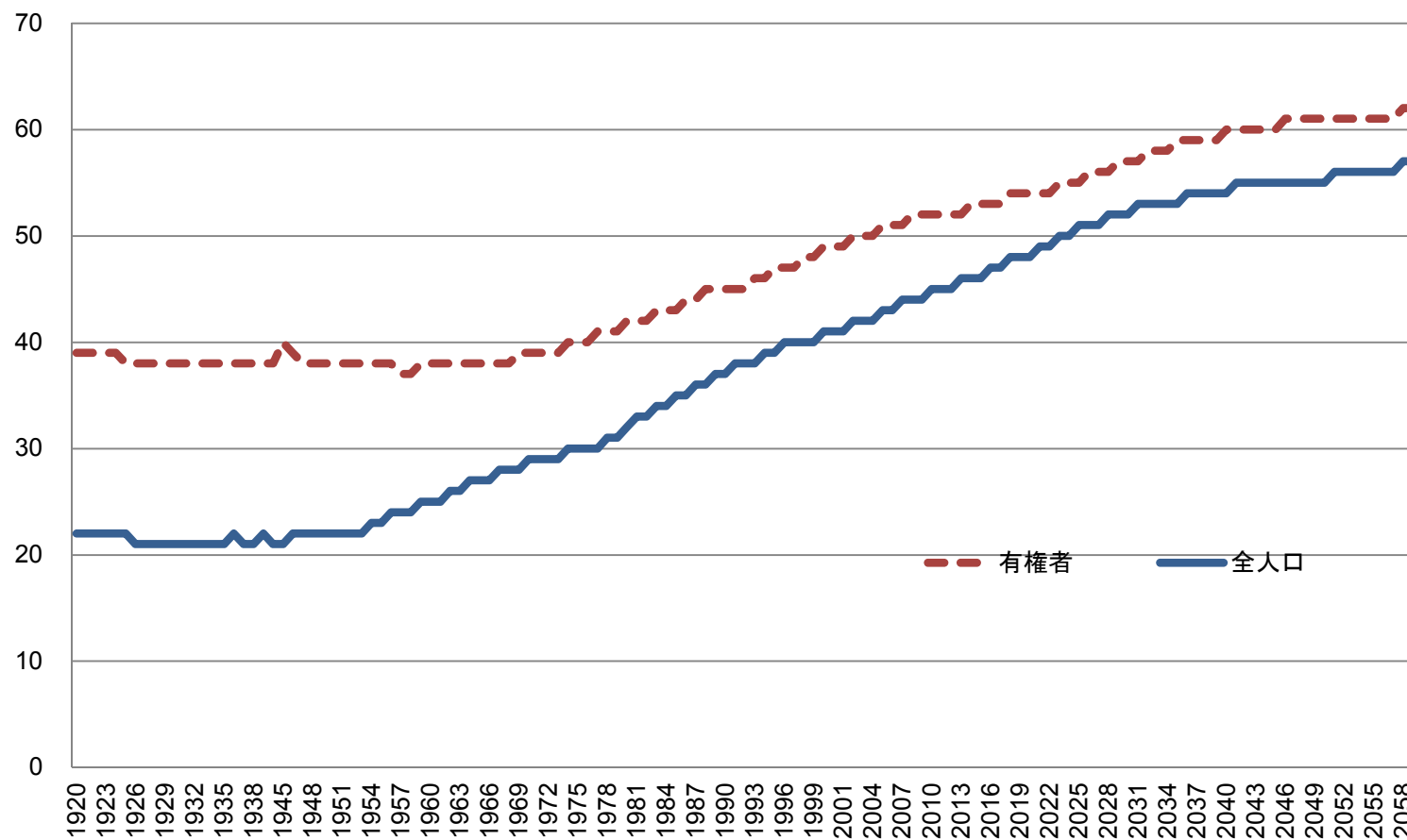
社会保障制度危機の背景

- 結果と原因
 - 年金があるので子供が不要
 - 少子化による人口の年齢構造の変化
 - 社会保障の維持が困難になってきている
- わかっているのにどうして変更できないのか？
 - 政治的な抵抗がある
 - 有権者の年齢構造の変化（Preston 効果）
- 社会保障を維持するためには、年齢構造を考慮した変革が必要ではないか？

わが国・の社会経済的变化

- 政策としての世代間資源移転と将来への投資
 - 年金制度
 - 公教育、科学技術イノベーション投資
- 人口と有権者の年齢構造の変化の結果
 - 社会保障・年金の改革が困難
 - 将来への投資が困難になる
 - フリー・ライディング
 - それぞれの個人は必要性を感じていても、全体として実行できない

人口と有権者の中位年齢



出所 総務省、社会保障人口問題研究所(中出生率、中死亡率推計)

社会経済の変化と選挙制度

- 社会・経済環境の変化に応じて、制度も変化してきた
- 過去の選挙権の拡大と背景
 - 普通選挙 産業革命による無産階級の都市への集中
 - 女性の選挙権 労働市場の成立による人的資本投資(教育)の必要性
- どちらも、民主的(選挙)に拡大した
- 既得権利者が権利の拡大(自分の権利の弱体化)を選択
- 社会経済の変化により、
拡大により得るもの > 権利の弱体化により失うもの
と判断して制度を変えていった

年齢構造を考慮した投票方法

- 有権者は18歳以上
 - 平成19年成立の憲法改正国民投票法
- 選挙権を16歳まで引き下げ
 - EU Parliament 決議
- 40～60歳で、家族をもつ男性が2票を投票する
 - シンガポールのリー・クアン・ユー元首相

年齢構造を考慮した投票方法

年齢別選挙区

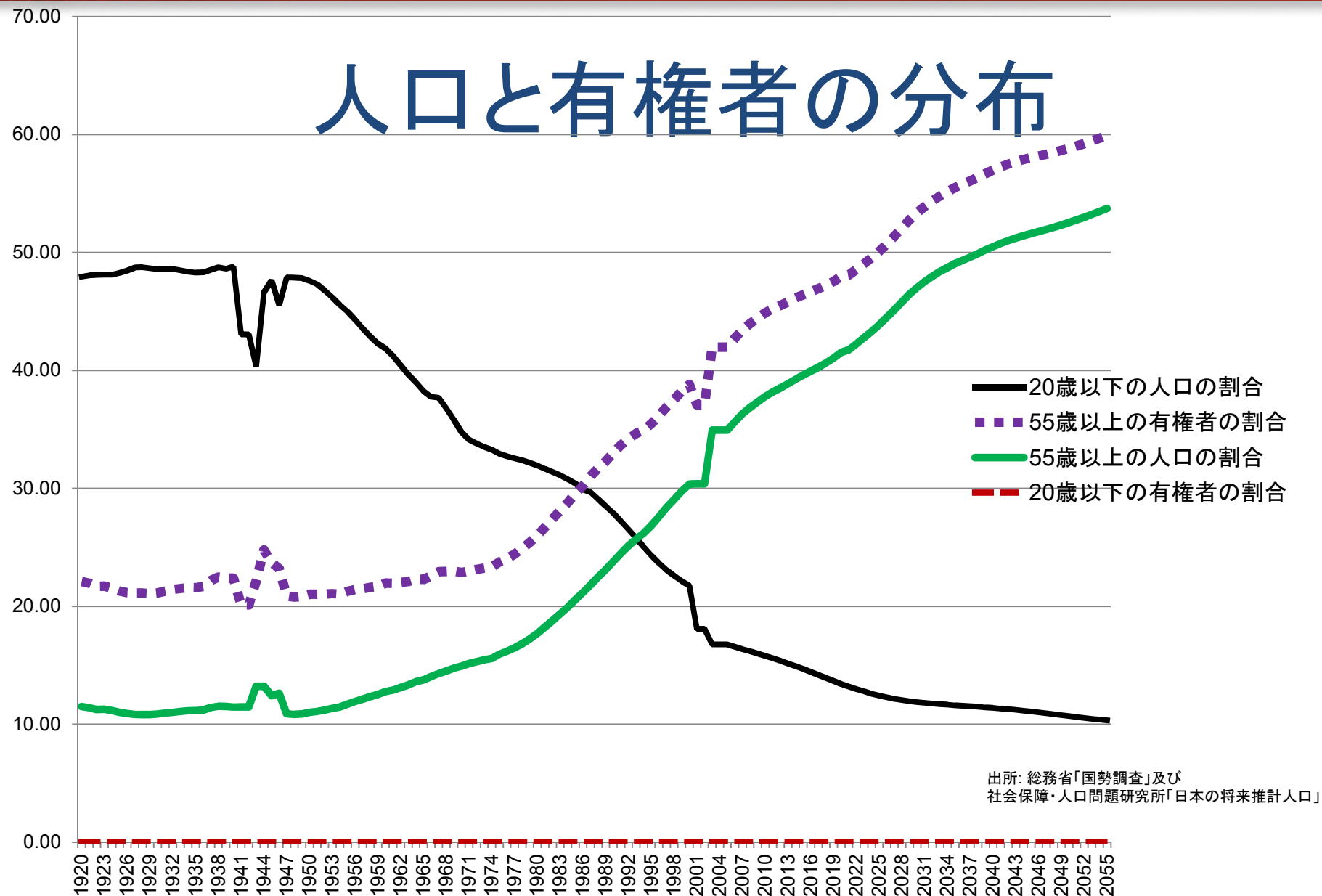
- 青年期、壮年期、老年期の3つに選挙区
 - 井堀利宏(東大教授)、土居丈朗(慶大教授)
- 10歳ごとの選挙区
 - 富山和彦(元産業再生機構専務)、松本大(マネックスグループ社長)
- 年齢によって投票率が異なるため

年齢構造を考慮した投票方法

余命投票方式

- 竹内幹（一橋准教授）
- 余命+年齢区、小黒一正（一橋准教授）
- 年齢と票数は逆の関係（寿命100才の場合）
 - 20歳の有権者は $80=100-20$ 票
 - 40歳の有権者は $60=100-40$ 票
 - 60歳の有権者は $40=100-60$ 票
- 一生を通じて同票数（寿命が同じの場合）

人口と有権者の分布



問題点

- 資源の配分の当事者のすべてが国政に反映されていないのではないか？
- 以前は老後、次世代の教育などの資源配分は家や村などで行われてきた
- ツケが回される世代は？

年齢構造を考慮した投票方法 ドメイン投票方式

- ドメイン(Demeny)、米国の人口学者が提唱
 - 青木・Vaithianathan、金子勇(北大教授)、大竹文雄(阪大教授)
- 子供に投票権を与え、親が代行投票する
- 親は自分の投票権の他に子供の数だけ投票権がある
 - 実際には子供一人当たり親が2人いる場合が多いので、子供一人当たり0.5票
- ドイツでは国民投票で否決された

解決できること

- 資源配分の当事者全員が国政に参加
- コミットメントができるようになる
 - 「やらなくてははいけなく」なる
 - 皆やらなくては、ならない
- フリーライディングを克服できる

2.総選挙直前アンケート

2012年12月14日

アンケート目的

- 総選挙直前に行う
- 16～19歳の若者+有権者
- 質問
 - 政策、政党
 - ドメイン投票方式、将来省へ賛否
- 知りたいこと
 - Preston効果はあるか？
 - 16～19歳の選好

回答者の属性（インターネット）

グループ		回答者数	平均年齢
A1	有権者 未成年の子ともがいる	1030	40.16
A2	有権者 成人した子どものみ	515	61.39
B	有権者 子供無し	515	37.59
C1	16歳～17歳	515	16.57
C2	18歳～19歳	515	18.63
	合計	3090	

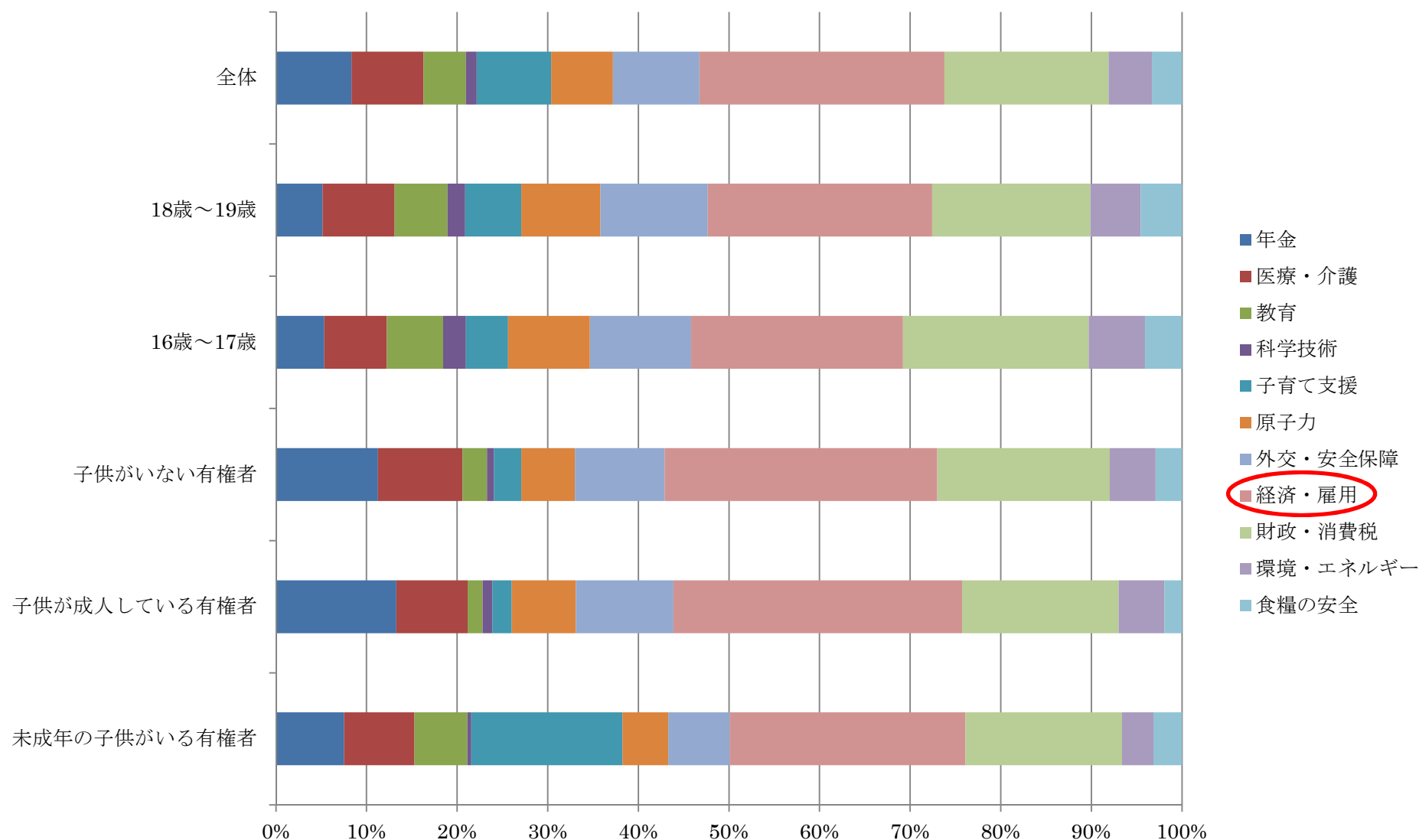
回答者の属性（インターネット）

グループ		ドメイン投票方式
A1	有権者 未成年の子ともがいる	ドメイン資格者
A2	有権者 成人した子どものみ	
B	有権者 子供無し	
C1	16歳～17歳	選挙権なし
C2	18歳～19歳	

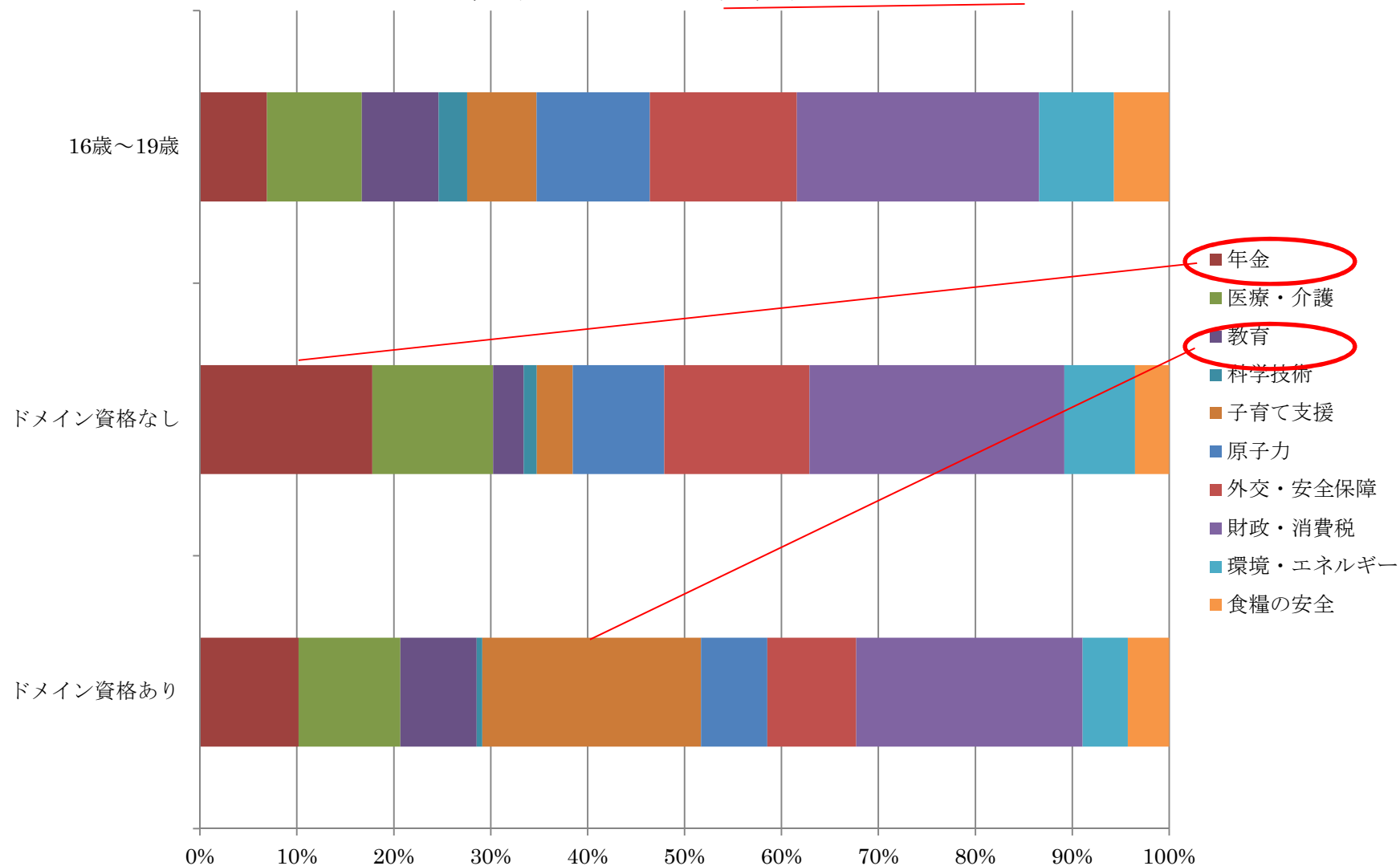
	第46回 総選挙 結果				アンケート回答者	
	合計	小選挙区	比例		有権者	16～19歳
社民	0.42	0.33	0.56		1.72	1.21
民主	11.88	9.00	16.67		11.96	17.79
自民	61.25	79.00	31.67		29.74	35.58
共産	1.67	0.00	4.44		4.56	2.59
維新	11.25	4.67	22.22		25.18	20.55
公明	6.46	3.00	12.22		4.03	4.84
みんな	3.75	1.33	7.78		13.28	8.81
幸福	0.00	0.00	0.00		0.26	1.21
大地	0.21	0.00	0.56		0.93	0.86
未来	1.88	0.67	3.89		6.94	3.97
改革	0.00	0.00	0.00		0.73	0.86
新日本	0.00	0.00	0.00		0.20	0.00
国民	0.21	0.33	0.00		0.46	1.73
無所属	1.04	1.67	—	総計	100.00	100.00
諸派	0.00	0.00	0.00	棄権率	9.47	31.17
総計	100.00	100.00	100.00	回答拒否	17.09	12.62

ドメイン投票方式への賛否と反対理由	反対しない(賛成である)	子供のいない人にとって不公平である	投票を代行するということがあり得ない	親が子供のことを思って投票する保障はない	自分が投票を増やすために子供を生むようになる	その他	全体
3割前後が賛成							
全体	33.1	15.1	32.5	15.7	1.0	2.5	100
有権者 未成年の子ともがいる	35.6	15.2	32.6	14.3	0.6	1.7	100
有権者 成人した子どものみ	20.8	14.0	48.3	13.4	0.0	3.5	100
有権者 子供無し	23.1	20.2	34.6	18.1	1.0	3.1	100
16歳～17歳	45.0	14.6	19.0	17.1	1.9	2.3	100
18歳～19歳	38.6	11.7	28.0	17.1	2.1	2.5	100

重要(第1、2)な政策



重要(第1、2)な政策（経済、雇用を除く）



3割前後が賛成

	選挙権は				
	全体	現状のまま (20歳以上)	18歳以上ま でさげる (18歳以上)	16歳以上ま でさげる (16歳以上)	わからな い
	3090	61.0	31.8	3.7	3.5
12才～19才	1029	58.3	32.3	4.5	5.0
20才～24才	81	69.1	24.7	1.2	4.9
25才～29才	142	67.6	27.5	2.1	2.8
30才～34才	253	62.8	28.5	5.5	3.2
35才～39才	317	60.9	30.3	3.8	5.0
40才～44才	317	65.0	25.9	6.3	2.8
45才～49才	261	63.6	31.8	3.8	0.8
50才～54才	205	61.0	33.2	2.4	3.4
55才～59才	165	61.2	35.8	0.6	2.4
60才以上	320	57.2	41.3	0.9	0.6

選挙権は

(%)	現状の まま (20歳 以上)	18歳以上ま でさげる (18歳以 上)	16歳以上 までさげる (16歳以 上)	わから ない	合計
全体	61.0	31.8	3.7	3.5	100.0
未成年の子供がいる 有権者	63.1	29.2	4.2	3.5	100.0
子供が成人している 有権者	58.6	39.2	1.0	1.2	100.0
子供がいない有権者	64.5	28.7	4.1	2.7	100.0
16歳～17歳	53.6	34.4	6.2	5.8	100.0
18歳～19歳	63.1	30.1	2.7	4.1	100.0

減額支持の年齢層幅広い

	年金受給額を				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
	3090	34.7	41.3	12.9	11.1
12才～19才	1029	31.8	42.3	13.2	12.7
20才～24才	81	30.9	37.0	8.6	23.5
25才～29才	142	31.7	43.7	12.0	12.7
30才～34才	253	33.6	41.9	10.7	13.8
35才～39才	317	36.6	37.2	13.9	12.3
40才～44才	317	37.5	32.8	17.0	12.6
45才～49才	261	36.0	43.3	14.2	6.5
50才～54才	205	42.0	33.7	13.7	10.7
55才～59才	165	35.8	41.8	17.6	4.8
60才以上	320	36.3	53.4	5.9	4.4

	医療費の個人負担額を				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
全体	3090	12.2	48.4	34.9	4.4
12才～19才	1029	8.3	52.1	33.2	6.4
20才～24才	81	14.8	55.6	23.5	6.2
25才～29才	142	9.9	46.5	39.4	4.2
30才～34才	253	11.1	45.8	39.1	4.0
35才～39才	317	15.8	43.5	37.2	3.5
40才～44才	317	15.5	44.8	35.0	4.7
45才～49才	261	12.6	49.4	35.2	2.7
50才～54才	205	15.1	46.8	34.1	3.9
55才～59才	165	21.8	46.7	29.1	2.4
60才以上	320	12.5	47.2	38.8	1.6

現役世代が反対
年齢の差が小さい

消費税は現在の5%から

	全体	上げるべき	今のまま	下げるべき	わからない
	3090	26.2	60.3	10.0	3.6
12才～19才	1029	22.9	63.5	9.6	4.0
20才～24才	81	19.8	65.4	9.9	4.9
25才～29才	142	13.4	68.3	13.4	4.9
30才～34才	253	20.9	66.0	10.3	2.8
35才～39才	317	23.7	60.9	12.0	3.5
40才～44才	317	24.3	59.9	12.0	3.8
45才～49才	261	26.8	59.0	9.2	5.0
50才～54才	205	33.2	54.1	9.8	2.9
55才～59才	165	36.4	53.3	9.1	1.2
60才以上	320	42.2	48.8	6.9	2.2

	児童手当(旧子ども手当)の金額は				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
	3090	27.7	41.1	23.8	7.4
12才～19才	1029	26.6	40.7	24.5	8.2
20才～24才	81	23.5	40.7	23.5	12.3
25才～29才	142	43.7	35.2	9.9	11.3
30才～34才	253	39.5	43.9	10.7	5.9
35才～39才	317	40.7	38.8	15.8	4.7
40才～44才	317	33.1	40.7	19.6	6.6
45才～49才	261	21.5	40.2	29.9	8.4
50才～54才	205	13.7	39.0	37.1	10.2
55才～59才	165	15.8	44.8	34.5	4.8
60才以上	320	17.8	45.6	31.3	5.3

4割前後が賛成、児童手当よりも年齢を通して、支持が強い

	教育予算(小、中、高)を				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
	3090	41.7	44.3	8.5	5.5
12才～19才	1029	37.3	47.8	7.7	7.2
20才～24才	81	32.1	44.4	12.3	11.1
25才～29才	142	48.6	34.5	9.2	7.7
30才～34才	253	46.2	42.7	6.3	4.7
35才～39才	317	50.2	38.2	7.6	4.1
40才～44才	317	47.6	38.2	8.2	6.0
45才～49才	261	48.7	38.7	8.4	4.2
50才～54才	205	39.5	43.4	11.7	5.4
55才～59才	165	33.3	52.7	12.1	1.8
60才以上	320	37.8	51.6	8.8	1.9

年金受給額を

(%)	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	34.7	41.3	12.9	11.1	100
未成年の子供がいる有権者	37.0	38.0	12.5	12.5	100
子供が成人している有権者	35.1	46.2	12.6	6.0	100
子供がいない有権者	35.5	41.4	13.0	10.1	100
16歳～17歳	33.8	41.2	12.6	12.4	100
18歳～19歳	29.7	43.3	14.0	13.0	100

老後を子供に見てもら
うつもりではない？

医療費の個人負担額を

(%)	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	12.2	48.4	34.9	4.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	13.0	45.2	37.8	4.0	100.0
子供が成人している有権者	15.7	46.4	35.7	2.1	100.0
子供がいない有権者	15.1	49.5	31.7	3.7	100.0
16歳～17歳	9.9	49.9	33.2	7.0	100.0
18歳～19歳	6.6	54.2	33.4	5.8	100.0

消費税は現在の5%から

(%)	上げる べき	今のま ま	下げる べき	わから ない	合計
全体	26.2	60.3	10.0	3.6	100.0
未成年の子供がいる 有権者	25.0	61.8	10.0	3.2	100.0
子供が成人している 有権者	38.1	52.4	7.4	2.1	100.0
子供がいない有権者	23.3	58.4	13.4	4.9	100.0
16歳～17歳	21.2	62.5	11.7	4.7	100.0
18歳～19歳	24.7	64.5	7.6	3.3	100.0

児童手当(旧子ども手当)の金額は

子育ては個人負担
と考える？

(%)	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	27.7	41.1	23.8	7.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	41.6	42.0	13.0	3.4	100.0
子供が成人している有権者	15.9	41.9	34.6	7.6	100.0
子供がいない有権者	13.8	39.2	33.2	13.8	100.0
16歳～17歳	27.4	41.7	21.6	9.3	100.0
18歳～19歳	26.0	39.6	27.4	7.0	100.0

教育予算(小、中、高)を

子供の有無と年齢で異なるが、
支持が広い

(%)	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	41.7	44.3	8.5	5.5	100.0
未成年の子供がいる有権者	55.6	35.9	5.3	3.1	100.0
子供が成人している有権者	35.3	50.3	11.3	3.1	100.0
子供がいない有権者	29.3	48.0	13.6	9.1	100.0
16歳～17歳	37.1	47.6	7.0	8.3	100.0
18歳～19歳	37.5	48.2	8.3	6.0	100.0

孫？	年金受給額を				
	全体	増やす	今のまま	減らす	わからない
はい	269	37.9	48.0	8.2	5.9
いいえ	1276	36.1	39.2	13.5	11.3

孫？	児童手当(旧子ども手当)の金額は				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
はい	269	23.8	48.7	22.3	5.2
いいえ	1276	35.0	40.6	19.7	4.7

孫？	教育予算(小、中、高)を				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
はい	269	41.6	45.4	11.5	1.5
いいえ	1276	50.4	39.7	6.4	3.4

まとめ

- 年齢の差による政策選好の違いよりも、子供の有無及び子供の年齢も重要
- 孫の有無
 - 自分の孫の支援をする(教育、子育て支援などの公的支援重要でない)
 - 孫に負担をかけたくない(年金の公的支援期待＝フリーライディング)

原子力発電への依存度は現状よりも

	全体	上げるべき	今のまま	下げるが、 ある程度維持する	ゼロにする	わからない
	3090	4.5	13.7	52.7	25.2	4.0
12才～19才	1029	5.9	16.5	52.6	18.7	6.3
20才～24才	81	2.5	22.2	51.9	14.8	8.6
25才～29才	142	1.4	17.6	52.8	23.2	4.9
30才～34才	253	1.6	13.4	61.7	19.0	4.3
35才～39才	317	5.0	10.1	50.8	29.0	5.0
40才～44才	317	6.3	14.2	47.6	29.0	2.8
45才～49才	261	3.8	11.9	48.3	34.5	1.5
50才～54才	205	3.9	13.2	52.7	28.8	1.5
55才～59才	165	3.6	12.1	51.5	32.7	0.0
60才以上	320	3.4	6.3	56.9	33.1	0.3

	科学技術予算は				
	全体	増やすべき	今のまま	減らすべき	わからない
	3090	42.3	42.1	7.0	8.7
12才～19才	1029	38.2	43.1	6.4	12.2
20才～24才	81	45.7	35.8	4.9	13.6
25才～29才	142	34.5	43.7	8.5	13.4
30才～34才	253	34.4	49.0	7.5	9.1
35才～39才	317	35.3	45.7	9.5	9.5
40才～44才	317	41.0	45.4	8.5	5.0
45才～49才	261	44.8	39.8	8.8	6.5
50才～54才	205	51.2	39.5	4.4	4.9
55才～59才	165	49.1	41.8	4.8	4.2
60才以上	320	61.3	30.6	5.3	2.8

	TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加することには				
	全体	賛成	反対	何とも言えない	わからない
	3090	24.7	23.0	41.9	10.4
12才～19才	1029	15.5	30.9	39.1	14.6
20才～24才	81	13.6	24.7	44.4	17.3
25才～29才	142	18.3	17.6	49.3	14.8
30才～34才	253	20.6	19.4	44.7	15.4
35才～39才	317	19.6	24.9	44.5	11.0
40才～44才	317	31.9	17.0	44.5	6.6
45才～49才	261	31.0	20.7	44.1	4.2
50才～54才	205	31.2	23.4	38.5	6.8
55才～59才	165	35.8	15.8	43.6	4.8
60才以上	320	45.9	11.9	39.4	2.8

ご清聴ありがとうございました

参考

- 青木玲子・上須道徳・西條辰義「若者と有権者の政党政策選択・ドメイン投票方式・将来省 - 第46回総選挙前々日の有権者と若者のアンケートから」 CIS DP581 2013年1月